

巻頭言

年頭所感

一般社団法人
土地改良建設協会

会長
宮本 洋一



あけましておめでとうございます。新年にあたり、会員の皆さまの本年のご発展を心よりお祈り申し上げます。

昨年は、「平成二十七年国勢調査」の結果が公表され、日本の総人口が、大正九年の調査開始以来はじめて減少に転じ、国際的な比較でも、一五歳未満の若者の割合が最も低くなると同時に、六五歳以上の高齢者の割合は最も高くなる結果となりました。

こうしたなか、わが国の生産年齢人口が今後ますます減少することによる、経済の停滞・縮小への懸念が広がっています。一方で、経済の盛衰は労働力人口の増減ではなく、イノベーションの多寡によるという議論や、現在日本が抱える様々な課題は、今後世界各国が抱える課題であり、日本は課題解決先進国となることで輝きを取り戻そうという考えもあり、私も深く共感するところであります。

昨秋以降、政府による「未来投資会議」や「働き方改革実現会議」などが立て続けに開催されました。その場において、人口減少社会に本格突入する日本が様々な課題を乗り越え、将来にわたる経済成長を持続することを目指した議論が進められていることは、誠に適切で時宜を得たものであります。「未来投資会議」の第一回会議では、私も建設業を代表して業界が抱える課題について発言する機会を頂き、安倍総理からは「建設現場の生産性を二〇二五年度までに二〇%向上を目指す」という力強い目標が示されましたが、こうした場での議論は建設分野のみならず農業分野も含むあらゆる産業を対象としています。

農業・農村は国民に食料を供給するだけでなく、国土の保全、水

源の涵養など多面的な機能を発揮することで国民の生活を支える大切な役割を担っています。その機能を持続していくためにも、高齢化に伴う担い手不足、社会構造等の変化やグローバル化、消費者ニーズの多様化などの課題にいち早く対処し、農業を魅力ある産業にしていくことが重要です。

農業分野においては、「魅力ある農業」「稼げる農業」を目指し、様々な議論が進められていますが、そこには、灌漑施設や圃場といった生産の場としての農業基盤インフラが適切に整備されていることが前提にあることは言うまでもありません。

土地改良事業は、これまで灌漑施設や圃場などの整備により、農業生産性の向上を図るとともに、農村地域の環境保全・創出に寄与するなど、農業と農村地域を下支えし、国民の安心・安全な生活を支える重要な役割を果たしてきました。当協会と致しましては、今後とも土地改良事業の実施を通じて、我が国農業の持続的発展と農村地域の美しい景観や自然環境の保全・継承に貢献してまいりたいと考えております。

また、土地改良事業の円滑な推進を図るため、今年も地方農政局との意見交換会を開催し、建設業における喫緊の課題である担い手の中長期的な育成・確保や労働環境の改善、生産性の向上などについて活発な議論を行い、会員各社が抱える諸課題に的確に対応できるように活動を行ってまいりますので、会員の皆さまの一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。